

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

|                   |  |     |           |           |          |
|-------------------|--|-----|-----------|-----------|----------|
| 会計                | 款  | 項   | 目         | 事業コード     | 事業名      |
| 一般                | 07   | 01  | 02        | 8518      | 地域消費喚起事業 |
| 総合計画              | 分野   | しごと |           |           |          |
|                   | 政策   | 1-3 | 商業の振興     |           |          |
|                   | 施策   | 2   | 商店街の再生    |           |          |
| 目的                | 市内の消費を喚起するため   |     |           |           |          |
| 対象                | 市民、市内の事業所  |     |           |           |          |
| 意図                | 広く全市的に商業振興に結びつける   |     |           |           |          |
| 事業概要              | …上記目的を実現するための事業手法を記載すること   |     |           |           |          |
|                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>商品券購入引換券の印刷 467千円</li> <li>商品券購入引換券の郵送 1,554千円</li> <li>商品券購入引換券発行電算処理委託料 305千円</li> <li>商品券交付事務委託料（換金費含む） 192,156千円</li> </ul> |     |           |           |          |
| 市民参画の有無           | [ 対象外 ]  |     |           |           |          |
| 市民協働の形態           | 共催   |     | 実行委員会・協議会 | 事業協力・協定   |          |
|                   | 後援・協賛  |     | 補助・助成     | ○ 委託      |          |
| 活動指標（上記「事業概要」に対応） | 単位   | 区分  | 26年度(実績)  | 27年度(実績)  | 28年度(計画) |
| ① 商品券販売冊数         | 冊  | 計画  |           | 100,000   |          |
|                   |  | 実績  |           | 87,067    |          |
| ②                 |  | 計画  |           |           |          |
|                   |  | 実績  |           |           |          |
| ③                 |  | 計画  |           |           |          |
|                   |  | 実績  |           |           |          |
| 成果指標（上記「意図」に対応）   | 単位   | 区分  | 26年度(実績)  | 27年度(実績)  | 28年度(計画) |
| ① 商品券換金額          | 千円   | 目標  |           | 1,044,804 |          |
|                   |  | 実績  |           | 1,042,278 |          |
| ②                 |  | 目標  |           |           |          |
|                   |  | 実績  |           |           |          |
| ③                 |  | 目標  |           |           |          |
|                   |  | 実績  |           |           |          |
| 成果指標の達成度          | 目標値より高い  |     | 概ね目標値どおり  | ○         | 目標値より低い  |

|  |                                   |   |
|--|-----------------------------------|---|
| 成果指標の達成度の要因分析<br>(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)   |                                   |   |
| 市民一人一冊の購入ができるよう商品券購入引換券を発行し、市内常設5か所（会議所・なはんプラザ）、移動23か所（振興センター）で6月から7月の二か月間で販売するとともに、第2期販売として、一人5冊を上限とし、市内4か所（文化会館、大迫ふるさとセンター、石鳥谷生涯学習会館、東和総合支所）で8月30日、31日の二日間で販売し、利用期間を6月から11月末の6か月間として、市内787事業所で利用することができたことから、換金率も99.76%と高めることができた。 |                                   |   |
| 目的妥当性  | 公共関与の妥当性                          | 地方公共団体が実施する地域における消費喚起策に対する交付金事業であり、妥当である。   |
|  | <input type="radio"/> 妥当である       |   |
|  | 見直し余地がある                          |   |
| 有効性  | <input type="radio"/> 妥当でない       |   |
|  | 成果の向上余地                           | 換金率100%となっていないことから、向上予知はある。   |
|  | <input type="radio"/> 向上余地がある     |   |
| 効率性  | 向上余地がない                           |   |
|  | 事業費・人件費の削減余地                      | 商品券の発行のノウハウを持っている花巻商工会議所に業務委託することで、商品券の発行・換金がスムーズに行うことができたことに加え、事業所に対する手数料を生じていないことから、削減の余地はない。 |
|  | <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある |   |
| 公平性  | <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある |   |
|  | <input type="radio"/> どちらも削減余地がない |   |
|  | 受益と負担の適正化余地                       | 全市民に対し商品券購入引換券を発行するとともに、市内事業者を対象に商品券取扱登録店を募集したことから、適正である。                                       |
| <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある  |                                   |   |
| <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある  |                                   |   |
| <input type="radio"/> 適正である  |                                   |   |
| 総合評価 …上記評価結果の総括  |                                   |   |
| 広く全市的に商業振興に結びつけるため、より多くの事業所等で使用でき、全市民が商品券を購入できる仕組みを講じたことにより、公平・公正かつ、より効率的・効果的な10億円を超える消費喚起に繋がった。   |                                   |   |

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 藤原啓昭 内線 389

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

|    |    |    |    |       |          |
|----|----|----|----|-------|----------|
| 会計 | 款  | 項  | 目  | 事業コード | 事業名      |
| 一般 | 07 | 01 | 02 | 8518  | 地域消費喚起事業 |

単位：千円

|                  |      | 26年度<br>決算額(A) | 27年度<br>決算額(B) | 28年度<br>現計予算額 | 決算額前年比<br>(B-A) |
|------------------|------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 事業費              |      |                | 194,482        |               | 194,482         |
| 財<br>源<br>内<br>訳 | 国・県  |                | 192,423        |               | 192,423         |
|                  | 地方債  |                |                |               |                 |
|                  | その他  |                |                |               |                 |
|                  | 一般財源 |                | 2,059          |               | 2,059           |

|      |       |      |                 |
|------|-------|------|-----------------|
| 事業期間 | 単年度繰返 | 期間限定 | [平成 年度 ~ 平成 年度] |
|------|-------|------|-----------------|

部重点施策における目標  
商業機能を充実し、人とモノの流れを活発にします。

事業開始の背景・経緯  
「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)に対応した国の交付金事業

事業概要  
 ・商品券購入引換券の印刷 467千円  
 ・商品券購入引換券の郵送 1,554千円  
 ・商品券購入引換券発行電算処理委託料 305千円  
 ・商品券交付事務委託料(換金費含む) 192,156千円

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等  
 広く全市的に商業振興に結びつけるため、より多くの事業所等で使用でき、全市民が商品券を購入できる仕組みを講ずること

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

■ 地域消費喚起事業 194,482千円

①事業概要

- (1) 目的・概要  
市内の消費喚起を図るため、花巻市プレミアム付き商品券を発行。
- (2) 受託業者  
花巻商工会議所
- (3) プレミアム率：20%  
1冊12,000円分(額面1,000円券×12枚綴り)を10,000円で販売
- (4) 販売額/発行総額  
1,044,804千円(87,067冊×12,000円)
- (5) 購入限度  
第1期販売：1冊/人、第2期販売：5冊/人
- (6) 販売日  
第1期 6月1日～7月31日の二か月間で販売  
(市内常設5箇所、移動23箇所にて発売)  
第2期 8月30日、31日の二日間で販売  
(市内4箇所にて販売)
- (7) 利用期間：6月1日～11月30日

② 事業の詳細

- (1) 商品券の販売方法  
第1期 市民が一人一冊購入できるよう商品券購入引換券を発行。  
市内常設5箇所、移動23箇所にて6月から二か月間販売。  
第2期 一人5冊までとし、市内4箇所にて8月30日、31日の二日間で32,000冊の商品券を先着にて販売
- (2) 換金方法  
商品券が市内で広く使用できるよう商品券取扱登録店の募集を行った。  
換金方法は、使用された商品券を換金申込書と一緒に申し込みを受け、原則、月2回の換金日に登録店に換金を手数料なしで行った。  
換金が多額となる場合には、随時、換金を行った。
- (3) 参加店舗について  
商品券取扱登録店舗数は787店舗。店舗の規模などによる規制はなし。

2. 事業実績について

① 事業実績の概要

- (1) 商品券等の発行・換金等実績、利用率
  - ・発行実績 1,044,804千円
  - ・換金、利用実績 1,042,278千円
  - ・事業全体の利用率 約99.76%